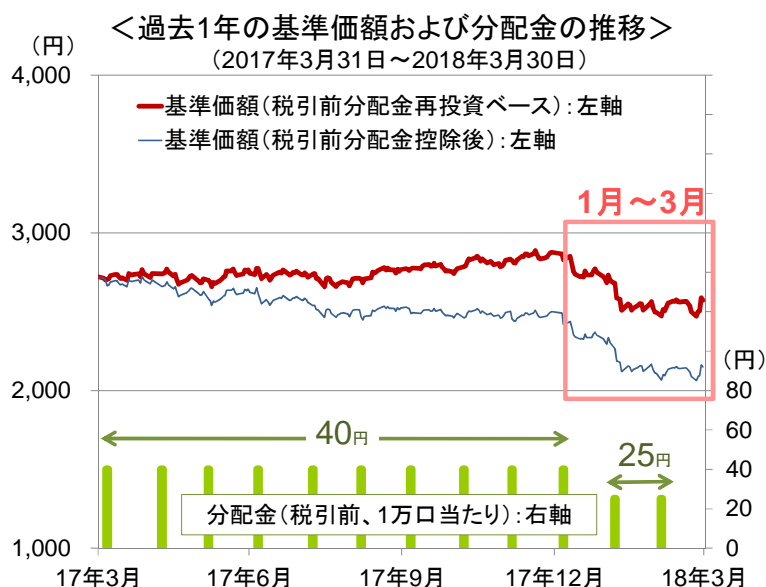


「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2018年1月～3月の運用状況について

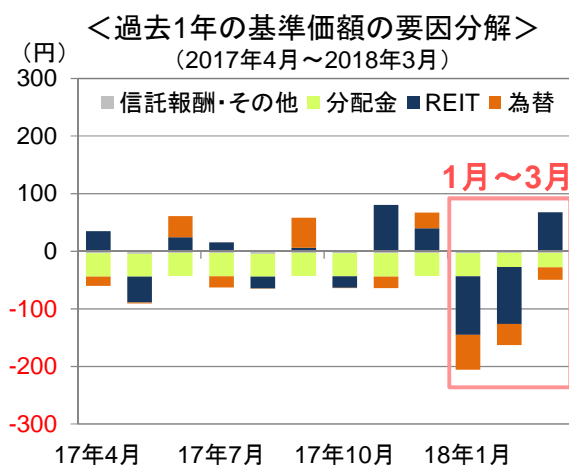
米長期金利の急上昇を背景に、金融市場が混乱する中、投資家のリスク回避の動きに伴ない、2月初旬にかけて米国REITを中心にグローバルREITは下落基調となりました。その後は、米国を中心に長期金利に上昇一服感がみられたことなどから、投資家心理の落ち着きとともに、グローバルREITは比較的堅調な推移となりました。為替市場では、投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に、円高が進行し、円相場(対米ドル)は、3月23日に104円台まで上昇しました。このような中、1-3月期の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は-10.6%となりました。なお、直近1年間では-5.4%でした。

次ページ以降では、2018年1月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用実績



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご注意ください。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2018年1月	2018年2月	2018年3月	1月～3月
	-6.7%	-6.1%	2.1%	-10.6%
基準価額(税引前分配金控除後)	2017年12月末	2018年1月末	2018年2月末	2018年3月末
	2,500円	2,294円	2,131円	2,149円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご注意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況 (2018年1月~3月)

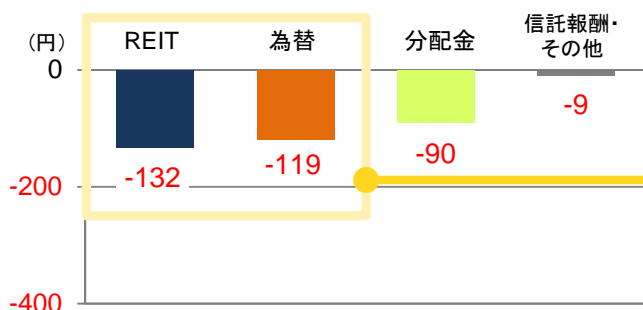
REITの価格下落および円高が
基準価額の押し下げ要因に

当ファンドの基準価額は、2018年3月末時点で2,149円となり、1月~3月の期間の騰落額は-351円と値下がりしました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額90円を考慮した騰落額は-261円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、REITの価格下落に加え、主要通貨に対する円の上昇が基準価額の主な押し下げ要因となりました。REITについては、組入比率の高い米国REITが大きく下落し、基準価額の押し下げ要因となりました。

<基準価額の変動と要因分解>
(2018年1月~3月)

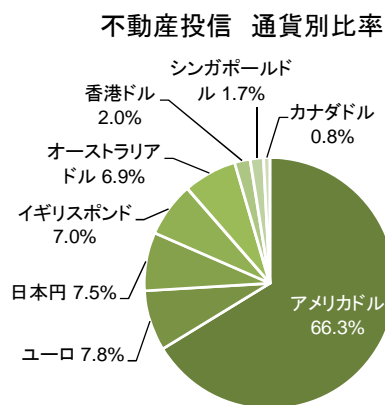
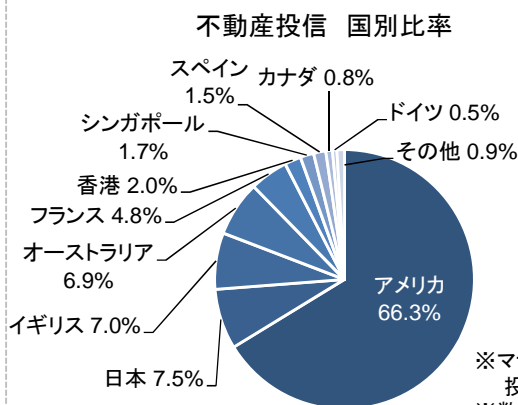
基準価額の変動額	
2017年12月末	2,500円
2018年3月末	2,149円
変動額	-351円



REIT		為替	
アメリカ	-110円	アメリカドル	-92円
カナダ	0円	カナダドル	-2円
オーストラリア	-13円	オーストラリアドル	-12円
欧州	-8円	ユーロ	-6円
イギリス	-3円	イギリスポンド	-3円
その他	1円	その他	-5円
計	-132円	計	-119円

※基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

<ポートフォリオの概況>
(2018年3月末時点)



※マザーファンドの組入不動産
 投資時価総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので
 合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2018年1月～3月)

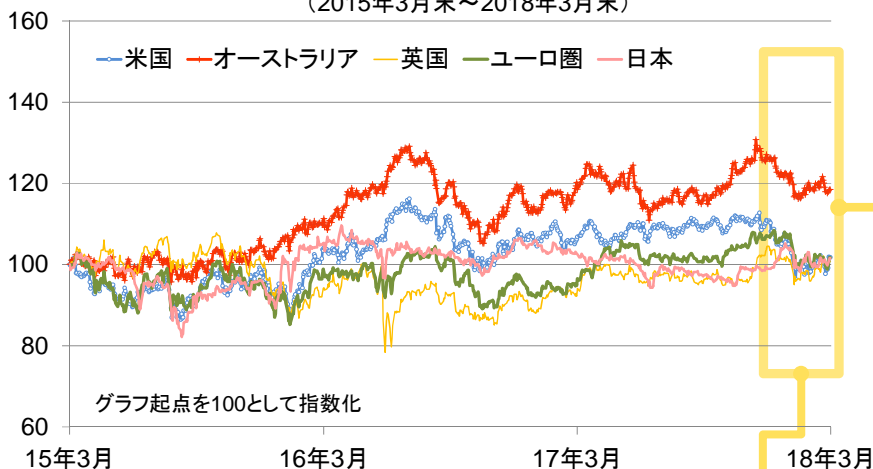
米国を中心に多くの海外REIT市場が下落

1～3月期は、1月に、日本において日銀の黒田総裁が金融緩和の出口政策の検討を否定したことなど受け、低金利環境の長期化が意識されたことなどから、J-REITの上昇が目立ちました。ただし、2月にかけては、米長期金利が急上昇したことなどが嫌気され、海外市場の下落が顕著となりました。

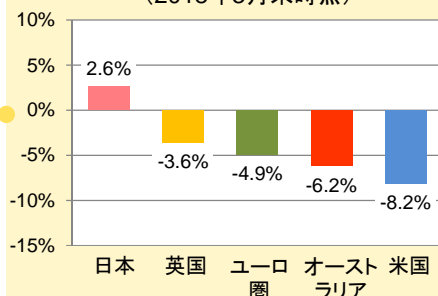
3月は、米国を中心に各国の長期金利に上昇一服感がみられたことから、多くの市場でREITは堅調な動きとなりました。中でも英国REITが大きく上昇しました。これは、英国が、EU(欧州連合)離脱後の移行期間中の条件で、EUと合意したことを受け、買い安心感が広がったことが背景です。特に、離脱後の影響が特に懸念されていたロンドンウエストエンドのオフィスを主に保有するREITの上昇が目立ちました。加えて、複数のREITにおいて決算内容が良好だったことも、英国REITの価格上昇を支える要因となりました。さらに、英国の大手商業施設REITが、欧州の大手商業施設REITにより買収提案を受けたとの報道も好感されました。

＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞

(2015年3月末～2018年3月末)

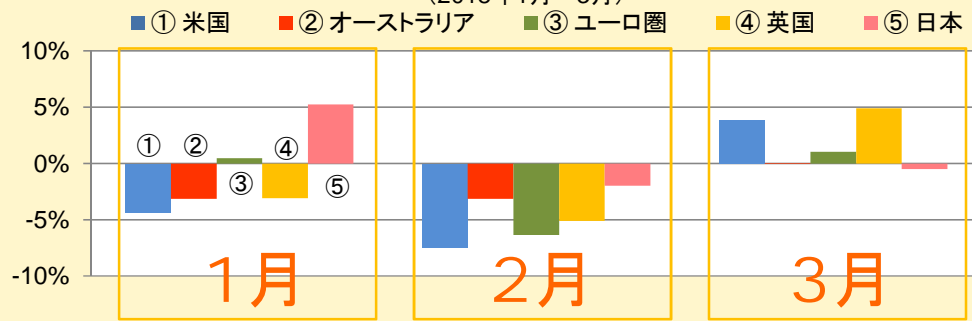


＜過去3カ月の騰落率比較＞
(2018年3月末時点)



＜月次騰落率比較＞

(2018年1月～3月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサールによる今後の見通し

堅調な決算内容が出揃う中、グローバルREITの割安感が目立つ展開

2018年1～3月期に発表された各地域のREITの決算は、REITの収益性を左右する不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)が引き続き堅調であることを裏付ける内容となりました。ラサールでは、緩やかな経済成長と良好な資金調達環境を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズがREITの収益性を下支えする中、グローバルREITは今後数年間にわたり、一桁台半ばの利益成長率を達成するとみています。なお、足元のグローバルREITの投資口価格は一般株式、国債などの他資産クラスに比べ割安で、魅力的な水準と考えられます。また、REITが保有する実物不動産の価格対比でも魅力的な水準で、ラサールが算出するNAV(純資産)対比でも、約8%(2018年3月30日時点)のディスカウントと大幅に割安な水準となっています。



米国REIT

**全体的に良好な決算内容を確認
複数のオフィスREITが賃借需要の増加を見込む**

- 米国REITの2017年10-12月期決算をみると、市場予想を上回る、または市場予想通りの内容となるREITが全体の約8割を占める良好な内容となりました。
- 物流施設(産業施設セクターの一部)と個人向け倉庫を保有するREITで、最も良好な決算内容、および高い水準の2018年通年見通しがみられました。物流施設では引き続き堅調な不動産ファンダメンタルズが期待されています。
- 賃貸住宅セクターでは、開発コストの上昇などを背景に新規開発のペースが緩やかになる中、引き続き力強い賃借需要がみられます。オフィスセクターでも、複数のREITが景気見通しの改善を背景に賃借需要の増加を見込んでいますと発表しました。
- 商業施設セクターでは、REITが保有する物件の質によって保有物件の利益成長率に差がみられるなど、収益性の二極化が継続しています。



大陸欧州REIT

**スペインのREITが特に好調
REIT各社は明るい見通しを維持**

- 当四半期中に発表された経済指標は景気拡大の継続を示唆する良好な内容で、不動産ファンダメンタルズにとっても追い風になることが期待されます。
- 大陸欧州REITの2017年通年決算は概ね良好で、大半は市場予想を上回るか、市場予想通りの内容となりました。特に、スペインのオフィスや商業施設を保有するREIT銘柄で、高い賃料成長や物件価格の上昇がみられました。フランスの優良オフィスを保有するREITでも、景気拡大を背景に良好な決算内容がみられました。
- 商業施設セクターでは、優良物件を保有するREITで、堅調な賃料成長やテナントによる売上の成長が確認されており、保有物件の質による収益性の二極化が継続しています。
- 各REIT銘柄では、活発な賃借需要と限定的な物件供給、及び物流施設やオフィスを中心に旺盛な不動産投資需要(商用不動産に対する取得需要)がみられることから、2018年通年の業績は、全体的に明るい見通しが維持されています。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



英国REIT

物流施設の空室率が過去最低水準まで低下 学生向け賃貸住宅の不動産投資需要が増加

- EU(欧州連合)離脱後の移行期の条件について、英国がEUと合意したことから、先行き不透明感が幾分和らぎました。ただし、貿易協定への影響については、引き続き注視が必要と考えられます。
- イングランド銀行(中央銀行)は、インフレ抑制を目的に金融政策の引き締めペースを速める可能性があることについて言及しましたが、当四半期は金利が据え置かれました。
- オフィスセクターでは、特にロンドンウエストエンドに物件を保有している銘柄が好調です。英国の大手オフィスREITは、保有物件を魅力的な価格水準で売却できたことから、投資家に対して特別分配を行うことを発表しました。
- 物流施設セクターでは、空室率が過去最低水準まで低下しており、明るい見通しが維持されています。
- 学生向け賃貸住宅セクターでは、高い水準の賃料成長が見込まれています。また、機関投資家による不動産投資需要も増加しており、個人向け倉庫セクターも、稼働率の上昇を背景に好調を維持するものと考えます。



豪州REIT

複数のREITが小売テナントの売上改善を報告 REITが保有する物件の価格は上昇傾向

- オフィスセクターは、不動産ファンダメンタルズの改善と賃料成長期待を背景に堅調です。シドニーとメルボルンについては、今後1年間で約10%の賃料成長を見込んでいます。
- 商業施設セクターは、2017年10～12月期に良好なパフォーマンスを実現しました。一方、年初来では、米通販サイト大手の新規参入を含むeコマースの影響や、賃金成長の鈍化による売上減少に対する懸念などにより、REIT価格は下落しました。しかし、REITの決算内容を見ると、引き続き優良物件を保有するREITが、それ以外のREITよりも好調なことがうかがえる内容となっています。優良物件を主に保有する複数のREITは、昨年末から2018年1月にかけて、テナントによる売上が改善したことを報告しています。
- 賃貸住宅セクターでは、魅力的な価格帯で物件売却が可能となっており、これらの物件を保有するREITにとって追い風となっています。
- オフィスセクターを中心に、大半のセクターで保有物件の価格上昇がみられました。



J-REIT

大阪のオフィス空室率は過去最低水準* インバウンド需要が都心の商業施設を下支え

- 不動産ファンダメンタルズはオフィスセクターを中心に引き続き堅調です。東京では、2018年に入り、堅調な賃料成長に加え、空室率の低下がみられます。三鬼商事の調査では、都心5区のオフィス空室率は2018年3月時点で2.80%まで低下しました。なお、大阪についても、足元でオフィス空室率が過去最低水準*まで低下したほか、物件供給が限定的になることが見込まれています。
- オフィスセクターでは、投資家による不動産投資需要が活発で物件価格は底堅い状況となっています。
- 商業施設セクターでは、賃金上昇と訪日旅行者によるインバウンド需要を背景に、都心の物件が比較的好調です。一方、郊外では、一般的に賃貸借契約期間が相対的に長期におよぶことから、緩やかな賃料成長ペースとなっています。

* 2002年の月次集計開始以降

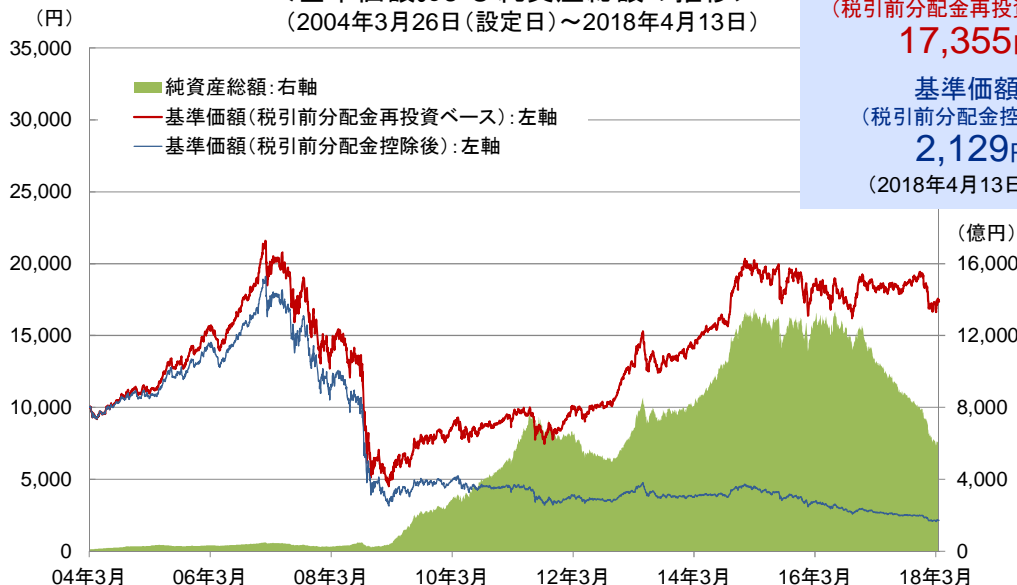
上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞

(2004年3月26日(設定日)～2018年4月13日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
17,355円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,129円
(2018年4月13日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

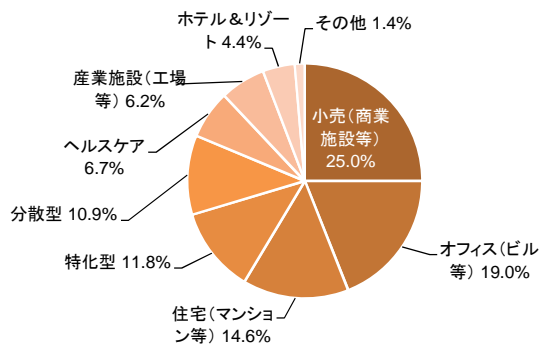
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 18年4月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞

(2018年3月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数77銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	7.81%
2 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	5.32%
3 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.27%
4 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.23%
5 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.88%
6 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.39%
7 VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.23%
8 UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売(商業施設等)	3.22%
9 SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.11%
10 LAND SECURITIES GROUP PLC ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	分散型	2.48%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

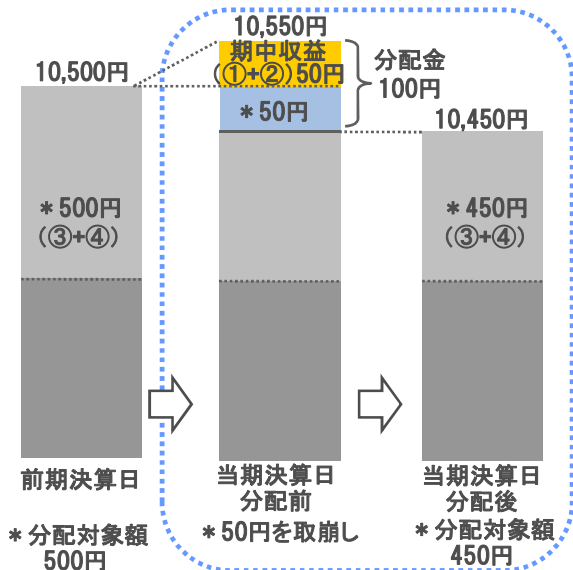
投資信託で分配金が支払われるイメージ



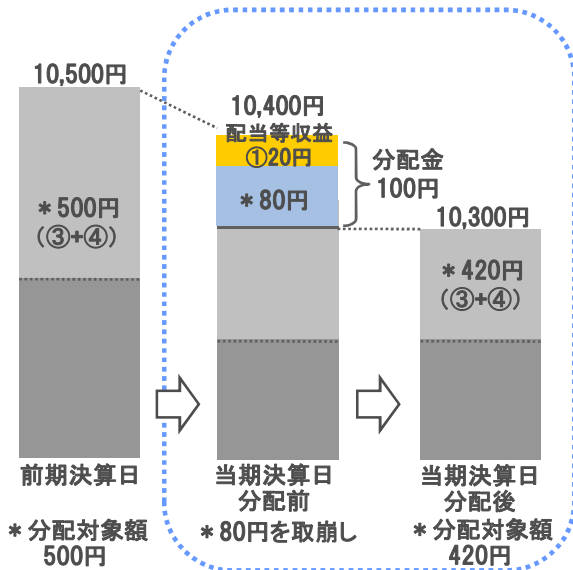
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

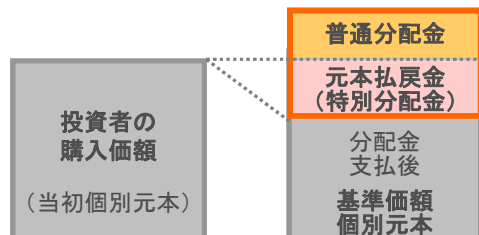


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

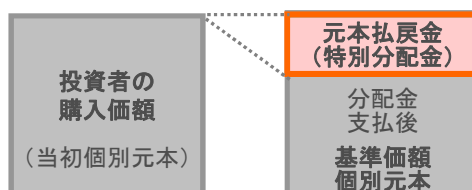
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 換金手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
 その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
 ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○			
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(金商)第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○			○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○			○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○			
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。